

## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月4日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス 上場取引所 東

コード番号 3148 URL http://www.createsdhd.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣瀬泰三 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財経部長 (氏名) 山崎哲也

(TEL) 045 (914) 8241

四半期報告書提出予定日

2022年4月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	260, 636	3. 3	13, 240	△8. 2	13, 606	△7.8	9, 227	△7.9
2021年5月期第3四半期	252, 374	8. 5	14, 426	19. 1	14, 752	19. 1	10, 014	19. 4

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 9, 234百万円(△8.3%) 2021年5月期第3四半期 10,070百万円(19.4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円銭	円 銵	È
2022年5月期第3四半期	145. 95	_	-
2021年5月期第3四半期	158. 40	_	-

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用してお り、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	166, 896	103, 013	61. 7
2021年5月期	163, 824	96, 638	59. 0

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 103,013百万円

2021年5月期 96,638百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用してお り、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計				合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭		
2021年5月期	_	21.00	_	23. 00	44. 00		
2022年5月期	_	23. 00	_				
2022年5月期(予想)				23. 00	46. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

(/0)以110( / 7)的例子							<u> </u>		
	売上高	I	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約	に帰属 徳利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352, 600	4. 2	19, 380	4. 0	19, 800	3.9	12, 770	3. 2	202. 00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期の期首から適用してお り、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期3Q	66, 819, 342株	2021年5月期	66, 819, 342株
2022年5月期3Q	3, 600, 755株	2021年5月期	3, 600, 728株
2022年5月期3Q	63, 218, 596株	2021年5月期3Q	63, 218, 650株

### 発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報
(1)	経営成績に関する説明
(2)	財政状態に関する説明
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)
	(追加情報)
3.	補足情報
	(1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年6月1日~2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いている中、地政学リスクの高まりによる影響も加わり景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進してまいります。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、お客様・患者様や従業員の安心・安全を最優先に考え、集客の波を作る販売促進策の自粛を継続しつつ、いつご来店いただいてもお求めやすい価格で提供するEDLP(エブリデイ・ロープライス)を推進してまいりました。また、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃えを拡充するなど、食品の販売を強化した店舗改装に取り組むとともに、ドラッグストアへの調剤薬局併設を推進し、小商圏における利便性及び専門性の向上に引き続き注力してまいりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染予防対策商品や巣ごもり商品を中心とした需要拡大に対する反動減があった一方、1月以降のオミクロン株流行による感染再拡大もあり、売上高は食料品を中心に堅調に推移しました。

サステナビリティ経営の推進に向けた取り組みといたしまして、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、同委員会においてサステナビリティ基本方針の策定及び重要課題(マテリアリティ)の特定をいたしました。このほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置するなど、ガバナンス体制の強化にも取り組んでまいりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、20店舗の出店を行いました。一方で、契約期間満了により1店舗の 閉鎖を行いました。

調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を32店舗、調剤専門薬局を2店舗開局いたしました。ドラッグストアの出店数を上回る計34店舗を開局いたしました。一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

### <介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、ご自宅で生活するための機能維持・回復訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、有料老人ホーム、デイサービスとも、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。また、デイサービスでは収益性向上のため1施設の定員拡大を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業ではドラッグストア 678店舗、調剤薬局では調剤専門薬局37店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局258店舗の合計295店舗となり、スーパーマーケット事業は5店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター39施設となりました

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高260,636百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は13,240百万円(前年同期比8.2%減)、経常利益は13,606百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,227百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は166,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,071百万円増加いたしました。主な要因は、商品が588百万円、固定資産が4,909万円増加し,現金及び預金が2,143百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は63,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,303百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が938百万円、ポイント引当金が3,440百万円、未払法人税等が1,624百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は103,013百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,375百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,908百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益9,227百万円計上したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年7月12日に公表した業績予想に変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	247+74 V 31 F F	(単位:百万円
	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39, 282	37, 13
売掛金	9, 682	10, 35
商品	33, 456	34, 04
その他	8,663	7, 70
流動資産合計	91, 084	89, 24
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20, 898	22, 07
土地	15, 272	17, 19
その他(純額)	4, 504	4, 38
有形固定資産合計	40, 675	43, 69
無形固定資産		
のれん	712	62
その他	885	93
無形固定資産合計	1,598	1, 54
投資その他の資産		
長期貸付金	9, 776	9, 72
敷金及び保証金	10, 867	11, 1'
その他	9, 867	11, 59
貸倒引当金	$\triangle 45$	$\triangle$
投資その他の資産合計	30, 466	32, 4
固定資産合計	72, 740	77, 6
資産合計	163, 824	166, 89
負債の部		
流動負債		
買掛金	41, 699	40, 70
未払法人税等	3, 297	1,6
賞与引当金	328	1, 5
役員賞与引当金	128	1
ポイント引当金	3, 596	1
資産除去債務	19	
その他	10, 700	11, 88
流動負債合計	59, 769	56, 15
固定負債		
退職給付に係る負債	2, 708	2, 97
資産除去債務	3, 238	3, 3'
転貸損失引当金	32	· ;
その他	1, 438	1, 34
固定負債合計	7, 416	7, 72
負債合計	67, 186	63, 88

163, 824

166, 896

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	99, 114	105, 481
自己株式	△4, 393	△4, 393
株主資本合計	96, 655	103, 022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	22
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 40$	△31
その他の包括利益累計額合計	△17	△9
純資産合計	96, 638	103, 013

負債純資産合計

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	252, 374	260, 636
売上原価	182, 777	190, 017
売上総利益	69, 597	70, 619
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3, 546	155
給料及び手当	21, 954	24, 013
賞与引当金繰入額	1, 372	1, 482
役員賞与引当金繰入額	94	103
退職給付費用	373	334
減価償却費	2, 638	2, 794
地代家賃	11, 159	11, 934
その他	14, 031	16, 560
販売費及び一般管理費合計	55, 170	57, 378
営業利益	14, 426	13, 240
営業外収益		
受取利息	73	69
受取配当金	0	C
固定資産受贈益	66	35
受取賃貸料	226	229
その他	101	162
営業外収益合計	469	498
営業外費用		
支払利息	0	_
支払補償費	3	0
賃貸費用	129	127
その他	8	4
営業外費用合計	142	132
経常利益	14, 752	13, 606
特別利益		
補助金収入	2	_
特別利益合計	2	_
特別損失		
固定資産除却損	3	3
固定資産圧縮損	2	_
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益	14, 749	13, 602
法人税等	4, 735	4, 375
四半期純利益	10, 014	9, 227
非支配株主に帰属する四半期純利益		<u> </u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	10, 014	9, 227

## 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円 <u>)</u>
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	10, 014	9, 227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	$\triangle 1$
退職給付に係る調整額	49	8
その他の包括利益合計	55	7
四半期包括利益	10, 070	9, 234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10, 070	9, 234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を 引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務 として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。
- (2)消化仕入れに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,765百万円減少し、売上原価は335百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,470百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ40百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な定めに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

- (1) 生産、受注及び販売の状況
- (1) 販売実績
- ①商品部門別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

		(自 2021	連結累計期間 年6月1日 年2月28日)
商品部門	月の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ドラッグストア事	業		
医多	<b></b>	69, 578	103.8
	OTC	42, 754	97. 9
	調剤薬局	26, 823	114. 9
化粉	生品	31, 332	102. 7
食米	斗品	101, 091	104. 3
日用杂	<b>性貨品</b>	41, 067	101.6
そ0	D他	12, 606	100. 5
小 計		255, 675	103. 3
スーパーマーケット事業		3, 291	99. 1
介護事業			
有料老。	人ホーム	565	107. 1
デイサ	ービス	1,016	97. 1
小 計		1, 581	100. 5
顧客との契約から生じる収益		260, 548	103. 2
その他の収益(注	<u>:</u> )	88	_
合	計	260, 636	103. 3

<sup>(</sup>注) 1. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、商品部門別売上も同様に変更しております。

<sup>2.</sup> その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

#### ②地区別売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県	155, 586	61. 6	162, 370	62. 3
東京都	36, 849	14. 6	37, 110	14. 2
静岡県	29, 765	11.8	29, 430	11.3
千葉県	17, 330	6. 9	18, 377	7. 1
その他	12, 842	5. 1	13, 347	5. 1
合 計	252, 374	100.0	260, 636	100.0

<sup>(</sup>注)会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、地区別売上も同様に変更しております。

### (2) 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を商品部門ごとに示すと、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		
商品部門の名称		金額(百万円)	前年同期比(%)	
ドラッグストア事業				
医薬品		41, 425	92. 5	
	OTC	24, 990	81. 1	
	調剤薬局	16, 434	117. 5	
化粧品		19, 719	97. 7	
食料品		86, 664	110.0	
日用雑貨品		29, 052	103. 1	
その他		9, 680	103. 1	
小計		186, 543	102. 9	
スーパーマーケット事業		2, 495	101. 3	
介護事業				
有料老人ホーム		_	_	
デイサービス		_	_	
小 計		_	_	
顧客との契約から生じる収益		189, 038	102.8	
その他の収益		_	_	
合 計		189, 038	102.8	

注)会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に 関する会計処理方法を変更したため、仕入実績も同様に変更しております。